

# 廃校施設を拠点とした交流事業に関する実証的研究

—石川県・域学連携による地域資源の活用事例より—

客員研究員 川澄 厚志（金沢星稜大学経済学部経営学科 講師）

## 1. はじめに

高齢社会となり集落機能が低下している地域では、伝統的な祭りや自治組織の維持などの地域運営が円滑に遂行できなくなっている。本稿で対象とした地域でも他の過疎地同様に、地域人材の不足は顕著であり、従前から確認されてきた地域資源が止むを得ず活用されなくなっている。一方、人口減少時代の過疎地をポジティブな視点で捉えるならば、「創造的過疎」というキーワードがあげられる<sup>1)</sup>。近年の域学連携にみる交流目的はさまざまであるが、若者にとって地域での活動は、自己実現していくための自分探しの場に、また地域にとって若者との交流は、人手不足の解消や将来展望につながる地域人材育成の機会となる可能性がある。

児童・生徒数の減少により、日本全国の地域で廃校が発生しており、その数は年々増加傾向にある。本研究で対象とした石川県志賀町においても、小・中学校がこれまでに統廃合が繰り返され、多くの廃校が発生している。そうした中、志賀町女性団体協議会より「廃校施設を拠点として地域を元気にしたい」という要望が2015年4月に大学コンソーシアム石川の地域課題研究ゼミナール支援事業に提出され、志賀町西海地区（以下、西海地区）の地域資源を活かした廃校施設の有効利用に向けたアイデアの創出が試みられている。そこで本稿で対象とした展開事例である廃校施設を拠点とした交流事業（TOGIX2017）を観光まちづくりの手法として捉え、外部者による地域資源の再評価と活用を試みる有効な手段として位置づける。

本稿の目的は、廃校施設を拠点とした観光まちづくりの可能性と課題について明らかにする。具体的には、①自律的な地域づくりの観点から日本全国の廃校施設の実態及び有効活用状況についての事例を整理する、②西海地区で廃校施設の有効活用のために地域資源の再評価を行って実施された交流事業（TOGIX2017）の特性について明らかにする。

調査方法は、2017年9月16日に実施されたTOGIX2017において、関係者や来場者への聞き取り調査や参与観察により定性データの収集及び、来場者を対象に質問紙調査<sup>(1)</sup>を実施した。また、2015年9月に西海地区で実施された地域資源の再評価に関する調査及び、大学コンソーシアム石川の2016年度地域課題研究ゼミナール支援事業における採択課題「廃校施設の有効活用」で実施された「TOGIX2016」の活動成果も参考にする。

## 2. わが国における廃校施設の有効利用の事例整理

### 2.1 文科省における廃校の活用に関する調査結果

近年、全国各地で廃校施設が増加している。文部科学省（2003）によれば、その主な発生要因は、過疎化、都市化、高齢化による児童・生徒数の減少である。「過疎化」は、地域の働き手や消費人口が減少し、地場産業が衰退していることがわかる。「都市化」は、住宅

が郊外に移転したことや、市街地の人口が減少したことがわかる。「高齢化」は、高齢者の増加に伴い、相対的に若者が減少していることがわかる<sup>2)</sup>。一方、全国各地における廃校施設の活用事例は、①体験施設、②宿泊施設、③オフィスなどであり、地域資源や既存のストックを活かした廃校施設の活用事例が散見できる。

## 2.2 石川県志賀町における廃校の利用実態

1985年から2016年における志賀町の人口推移を見たところ、年々減少している。年齢階層別に人口を見ると、若者の人口は減少し、65歳以上の高齢者の人口は増加傾向にある。これは、若者が町外へ出ていくのが主な原因である。

志賀町における廃校の利用実態については、2016年12月に志賀町学校教育課の協力を得て、「過去10年間の同町における廃校施設の有効活用に関するアンケート調査<sup>(2)</sup>」を実施した。調査結果は、①過疎化によって廃校になった校舎は10校である、②廃校後、廃校施設の利用実態では、活用しているのは2校、未活用が8校である、③既存建物の活用状況は、小学校の活用されている既存建物が2校で、未活用の既存建物は8校である、④既存建物の活用用途としては、2016年3月まで旧西海小学校が放課後児童クラブとして利用されていた。また、旧熊野小学校は熊野工芸工房施設として2017年3月まで利用され、2017年4月からは旧福浦小学校へ移転して福浦工芸工房として利用されている。

## 3. 交流事業（TOGIX2017）の活動プロセス

### 3.1 “Sacredness（聖性）”の概念から廃校施設を拠点とした交流事業の計画立案へ

Randolph T. Hester (2006) “Design for Ecological Democracy”の中で、“Sacredness（聖性）”は、エコロジカル・デモクラシー<sup>(3)</sup>の15の法則の中でも中心に位置づけられている<sup>3)</sup>。Randolph T. Hester (2006)によれば、聖性とは、犠牲を必要とする根本的な「信念」、守るに値する「価値」、達成すべき「徳」を表す。なおこの信念、価値、徳は、人間と人間の創るランドスケープを高貴にすることが示されており、まちづくりを考えていく上で参考にして地域資源の再評価を行えばその効果も高まる可能性がある。この「聖性」の概念を踏まえて、TOGIX2017では、自律的な地域づくりをテーマに、今日では使用されなくなった地域資源として、従前から地域で確認されてきた「又次節」を約10年ぶりに復活された。

### 3.2 TOGIX2017の概要

TOGIX2017は、2017年9月16日に旧西海小学校で実施された「廃校であそぼう」をテーマとした交流事業である。この事業では、交流人口の拡大と地域資源の活用が試みられており、さまざまな活動主体が設定された。具体的には、金沢星稜大学の学生で2016年4月に設立された金沢星稜大学スターアクト、当該事業に参画した東洋大学国際学部や北海学園大学経済学部の学生、志賀町女性団体協議会、地場産業、志賀町、石川県などである。図1にTOGIX2017における活動主体を示すが、学生団体（大学）と志賀町女性団体協議会（地域）の2本柱で計画された交流事業であった。地域の事情に詳しい志賀町女性団体協議会が地域の関係団体と連携をとり、学生団体は外部主体との連携を図ってきており、

各主体間との調整や情報共有が行われた。

TOGIX2017 の主なプログラム（図 2）は、志賀町ならではの地域資源を活用した体験型プログラムを学校の授業スタイルで時間割に組み込んで実施された。地域資源の活用を目的として実施された体験型プログラムでは、郷土料理づくり、竹釣り、さくら貝工房（写真 1）、ぶどう狩りが企画されており、それぞれのプログラムに地域住民が講師として関わっている。この他に、子ども用の体験型プログラムとして金沢星稜大学人間科学部の学生が中心となってプラバン・バルーンアート体験教室を無料で実施している。また、16時から17時まで「自律的な地域づくりの展開～大切な思い出を次世代へ～」というテーマでトークセッションが開催された。そして、西海地区の文化交流体験として、又次節や富来音頭を来場者全員で踊っていた。

TOGIX2017 のターゲットとして、主に親子、家族と地元の方が設定されており、西海地区らしさの魅力を伝えていた。又次節が復活したことにより感極まって涙を流す住民もいたことや 100 人を超える地元を中心とした来場者があったことから、聖性の概念を用いて地域資源を掘り起こすことができたといえよう。

全日程における TOGIX2017 の来場者数は、延べ約 200 人超であった。昨年度に実施した TOGIX2016 の参加者に比べると、TOGIX2017 は約 2 倍超の来場者数であった。これは

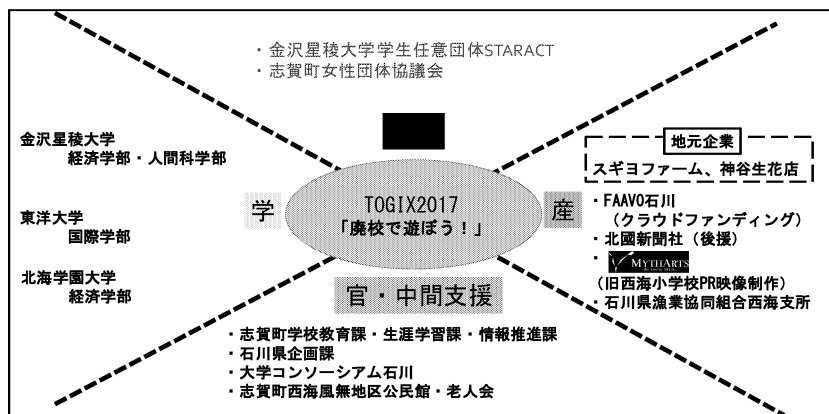


図 1 TOGIX2017 における活動主体

時間	桜貝工房 ¥500	郷土料理 教室 ¥500	竹釣り ¥1,000	ぶどう狩り 大人 ¥1,000 小人 ¥500	プラバン バルーンアート 無料	フラワー アレンジメント ¥500
1 時間目 10:15～11:15	定員30名	～うちごはん～ ・ちらし寿司 ・あいませ ・団子汁 定員15名	定員10名	定員30名	定員30名	定員10名
2 時間目 11:35～12:35	定員30名				定員30名	定員30名
お昼休憩 12:35～13:20 (出店屋台：焼きそば、フランクフルト、焼おにぎり、 団子汁、いももち、揚げたこ焼き etc...)						
3 時間目 13:30～14:30	定員30名		定員10名	定員30名	幼稚園児 対象コース	定員10名
4 時間目 14:50～15:50	定員30名	スイート ポテト 定員15名	定員10名		定員30名	
5 時間目 16:10～17:10	ワークショップ「自律的な地域づくりの展開～大切な思い出を次世代へ～」					
6 時間目 17:30～18:30	西海の文化体験・交流プログラム (又次節を踊ろう！)					
放課後 18:40～20:00	キャンプファイヤー (雨天中止)					

図 2 イベント当日のプログラム



写真 1 さくら貝工房



写真 2 住民・学生の会議の様子

聖性の概念を用いて実施された又次節プログラムに地元から 100 人超の来場者があったことが来場者増加傾向の一つの要因として考えられる。

### 3.3 TOGIX2017 における主な活動プロセス

事業計画段階（2017 年 5 月上旬から 7 月まで）について、体験型観光ごとに 6 つの小グループを形成して参加学生の主体性を確保しつつ、活動主体間で議論・交渉を行い当日のプログラムが計画決定されている。

第一に、全国における廃校施設活用事例の整理及び、旧西海小学校を活用した交流事業の立案を行うため、2017 年 4 月から 8 月まで自主ゼミを開催した（毎週 1 回）。

第二に、実践に向けた制度設計及び、住民会議を 2017 年 4 から 9 月まで志賀町女性団体協議会のメンバーをはじめとした現地の関係者で行ってきた（計 5 回、写真 2）。現地での会議の開催理由として、昨年度より増やすことで、学生の若者ならではのアイデア、志賀町女性団体協議会の地元ならではの意見の両方をなるべく取り入れた。その結果、次世代に残していきたい伝統文化として「又次節」があげられた（10 年ぶりに復活）。それは、地域ならではの思い・価値観により当該地域の住民の方々が共感できる「聖性」として位置づけられよう。

第三に、メディアへの広報活動も積極的に行い、テレビ金沢・石川テレビ・志賀町のケーブルテレビに出演するといった交流事業の PR 活動のほか、SNS を用いた広報は（計 77 回）、Twitter や Facebook による情報発信を行った。加えて、FAAVO 石川の協力を得て、「志賀町の廃校舎で魅力体験授業を行い「交流の拠点」を作りたい！（<https://faavo.jp/ishikawa/project/2182>）<sup>4)</sup>」のクラウドファンディングに挑戦し、目標金額が達成され、国内外から合計 24 名の支援者を確保した。

## 4. まとめ

本稿では、TOGIX2017 の展開事例より、廃校施設を拠点とした交流事業の特性について考察を行った。その結果、①クラウドファンディングを通じた資金調達や広報活動により、国内外から 24 名の支援者が確保できたこと<sup>(4)</sup>、②産学官連携による協働型の観光まちづくりが展開されたこと、③地域の信念、価値、徳を次世代へ残すために、展開事例の中で、志賀町西海地区で従前から確認されてきた地域資源である「又次節」を復活させ、交流事業の参加者と地元住民との間で共感を得るといった自律的な交流事業が計画・実施された。

次に、廃校施設を交流拠点として実施された観光まちづくりの手法の特性として、吉阪隆正氏の「不連続統一性」と、Mark Granovetter 氏の「弱い紐帯の強さ」という概念があげられよう。第一に、「不連続統一性」とは、個々はそれぞれに個性をもちつつも、それらが全体となったときにも統一性をもって輝くという考え方である。展開事例においても、さまざまな活動主体が確認できた。第二に、「弱い紐帯の強さ」とは、知り合いの知り合い、ちょっとした知り合いといった弱い社会的つながりをいう。新規性が高いが個別の事情で左右される価値がある情報は、自分の家族や親友、職場の仲間といった社会的つながりが強い人々よりも、知り合いの知り合い、ちょっとした知り合いなど社会的つながりが弱い

人々からもたらされる可能性は高い。これは、質問紙調査の結果（イベント情報の入手手段）からも明らかになった。

地域の「聖性」を担保した代表的な地域資源の一つでもある廃校施設は交流の拠点となろう。志賀町女性団体協議会の取り組みからわかるように、観光まちづくりの展開において、地域住民が主体的な役割を担うことは重要である。また、こうした観光まちづくりの展開により、地域資源が再評価され活用することができよう。

一方で、観光まちづくりの展開において次の点は課題であろう。第一に、廃校施設を拠点とした交流事業を展開するためには、活動資金の確保は必要である。第二に、中間支援組織のように地域住民と行政の間で調整する人材の確保が必要である。これは事業を立案・計画・運営していくための地域で担う人材が不足していることから、外部の人材に頼らざるを得ない状況がある。この場合、中間支援機能を担保した「地域コーディネーター」が求められよう。

〔補注〕

- (1) この質問紙調査の主な内容は、①客の属性（性別、年齢、職業、住まい）について、②志賀町を知っていたか、③TOGIX2017の情報入手の方法について、④TOGIX2017への参加目的・感想・満足度・地域（志賀町）への波及効果について、⑤現地までの交通手段について、⑥TOGIX2017における体験型観光への参加状況と評価について、⑦運営スタッフの対応への満足度について、である。
- (2) この質問紙調査の主な内容は、①廃校発生の理由とその数について、②廃校後における利用実態について、③既存建物の活用状況（小・中学校別）について、④過去10年における廃校から活用に至るまでの期間別の割合の平均（既存・新設・土地別）について、⑤常駐職員数と稼動日数と各事例の具体的な用途について、である。
- (3) Randolph T. Hester 氏の考えを用いて、都市デザインを専門とするメンバーが中心となり、エコロジカル・デモクラシー財団（代表理事：土肥真人氏、東京工業大学環境・社会理工学院建築学系准教授）が2016年10月に設立されている。当該財団が目指すことは、自然と社会のつながりを意識し、人と人、人と自然が支えあう、エコロジカル・デモクラシーという新しい価値、方法、世界を実現することである<sup>5)</sup>。
- (4) クラウドファンディングでは、国内外から24名の支援者を得て121,000円を集めることに成功している。成功の要因として、広報活動を積極的に行ったことが目標金額を達成することができた。調達した資金を用いて、西海地区における廃校の現状や豊かな景観を紹介のためのPR映像を制作している (<https://www.youtube.com/watch?v=M1YSX87NgHY>)。

〔参考文献〕

- 1) 川澄厚志（2016）「交流拠点としての廃校施設の利用実態と有効活用：石川県志賀町の事例を中心に」、『日本国際観光学会第20回全国大会発表論集』、pp.78-79
- 2) 廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究委員会（2003）『廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究報告書』、文部科学省
- 3) Randolph T. Hester (2006) “Design for Ecological Democracy”The MIT (Massachusetts Institute of Technology) Press
- 4) FAAVO 石川 HP「志賀町の廃校舎で魅力体験授業を行い「交流の拠点」を作りたい！」（2017年9月27日アクセス）  
<https://faavo.jp/ishikawa/project/2182>
- 5) エコデモ財団 HP（2017年9月27日アクセス）<http://ecodemofund.wixsite.com/mysite/blank>
- 6) 川澄厚志（2017）「廃校施設を拠点とした観光まちづくりの可能性と課題」、『日本観光研究学会全国大会学術論文集』、No.32、pp.265-268